

農林水産大臣賞（被害防止部門（個人））

集落環境点検やニホンザルのテレメトリー調査をはじめ、捕獲檻や追払い資材の製作など多岐にわたり活躍。

また、滋賀県獣害対策アドバイザーとして、湖東地域を中心に、獣害対策の推進に貢献。

いち えん けん いち

一円 憲一

主な取組

たがちょう
滋賀県多賀町

- ニホンザルの生息域調査に尽力し、特に初期においては調査方法の確立に貢献。調査で使用する機器や電気柵の構造等にも精通しており、多方面でその力を発揮。
- 集落における侵入防止柵の設置後、柵の管理について、地域住民に声をかけ、柵の管理を行う「電気柵保全会」の設立を主導し、侵入防止柵の適正な維持管理の徹底を組織的に進め、2か月に1回の保全点検を計画的に行える体制づくりに尽力。
- サル捕獲用木製檻の設計・製作を行うとともに、多くの人が自作できるよう、組み立て図や使用方法のマニュアルなども併せて作成。市販の鉄製檻に比べ小型で取り扱いやすく設置が容易で、効果も大きかったことから、町内だけでなく近隣市町へも導入が進展。
- 自身が現場を踏まえて蓄積した獣害対策関係技術について、これまでの記録をマニュアル化し、技術の伝承に尽力。

【被害金額（多賀町）】

約5,100万円（平成21年度（活動開始前））→約70万円（令和3年度）

農林水産大臣賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

鳥獣被害をはじめとした地域課題に立ち向かうため、若手農家が自ら会社を立ち上げ、農業生産を中心に、新商品開発、農作業受託、狩猟活動を行っている。ジビエ処理施設やレストランとも協業し、狩猟・ジビエを活用した地域活性化の活動を通じて、地域課題の解決に貢献。

株式会社 ひなたや 日向屋

（代表取締役：岡本 おかもと 和宜 かずのり）

主な取組

和歌山県田辺市

- 地域内のジビエ解体処理施設やジビエ料理店との連携により、捕獲から処理・加工、調理、販売の連続した体制を構築し、捕獲個体を地域資源（ジビエ）に、施設を観光・体験資源にと、地域を巻き込んだ取組へと発展させることで、周辺農家の鳥獣害対策の意識改革にもつながり、地域全体の鳥獣害対策と活性化に貢献。特に、ジビエの安定供給を図るため、地域内の農家によるわな捕獲を支援するとともに、地域外の捕獲協力農家との橋渡しも推進。
- 衛生管理ガイドラインの遵守等に取り組むジビエ処理施設に与えられる「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証」を取得しているほか、個体の引き取りに関するガイドラインを作成し、ジビエの品質の維持を確保。
- ICT技術の導入による捕獲活動の効率化、小中学生向けにジビエへの理解を深める食育活動、定住人口や関係人口の増加に力を入れるなど、多様な人材を確保。また、耕作放棄地を解消し果樹園に再生することで、鳥獣被害を軽減。

【利活用頭数】

取組開始前 平成29年度：0 → 令和3年度：600頭

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

緩衝帯の設置等の生息環境管理を行いながら、町内ほぼ全ての農地に電気柵+ワイヤーメッシュ柵の複合柵を設置したことで、対象獣種の農作物被害が激減。併せて、ICT機器を活用した捕獲活動に取り組んでおり、捕獲頭数も年々増加。

しちかしゆくまちのうさくもつゆうがいちようじゅうたいさくきょうぎかい

七ヶ宿町農作物有害鳥獣対策協議会

（会長：小関^{こせき こういち}幸一）

かつたぐん しちかしゆくまち

宮城県刈田郡七ヶ宿町

主な取組

- 侵入防止柵の設置について、町民の高齢化と担い手不足により作業できる人数に限りがあったことから、「いのししバスターズ」と銘打ち町外から援農ボランティアを募集して、町内の農地周辺で侵入防止柵の設置を行い、関係人口が拡大（3年間で延べ75人）。
- 地域の被害及び被害対策状況を取りまとめた集落マップの作成にあたっては、センサーカメラ及びGPSによる生息状況調査を実施し、GISを活用して情報を集約し、調査状況等の見える化を実施。
- 令和3年度に「みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業」を活用し、鳥獣被害対策の分野でのDX計画書を作成し、町内の鳥獣被害対策のデジタル化への方向付けを行い、4年度は、鳥獣被害対策に関わるデータの見える化を推進。

【侵入防止柵の総設置距離：10,706m（平成30年度）→55,101m（令和3年度）】

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

地域と県・市等が連携して集落に働きかけ、住民が主体となって獣害対策に取り組むモデル集落に対し、住民がデータ等に基づき捕獲を実施する体制を整備。緩衝帯の整備やSNSを活用した情報共有、ICT技術の活用も積極的に推進。

しろうしゆうがいちょうじゅうたいさくすいしんきょうぎかい 宍粟市有害鳥獣対策推進協議会

（会長：樽本 たるもと 勝弘 かつひろ）
ひょうごけんしろうし
兵庫県宍粟市

主な取組

- 専門家を講師に迎え、①地域主体の獣害対策の基本、②被害の原因となる集落の課題整理、③檻の設置場所、捕獲指導、センサーカメラのデータを基にした定期的な捕獲の研修会、④集落柵や電気柵の技術研修等を実施。定期的な研修により課題の共有ができ、捕獲効率の向上につながっている。併せて、集落ごとにLINEグループを結成し、わなの設置・捕獲状況等をメンバー間で情報共有。
- 人と野生動物の棲み分けを実現するため、集落と林縁部の間への緩衝帯の整備、放置竹林の間伐等を実施。また、集落における被害対策活動の継続を図るため、環境整備を目的としたチェーンソーなどの機材を導入。
- 電気柵を張るだけでなく、専門家による研修を開催し、電気柵の仕組みや設置のポイントを指導。その結果、農作物の被害割合がほぼゼロになったほ場も存在。
- 捕獲従事者等の担い手に向けに研修会を開催し、集落からの推薦で狩猟免許を取得した場合、免許取得費用は市が全額負担するなど、継続的な活動を行うための技術者を育成。

【農作物被害金額（皆木集落）】

約303万円（令和2年度）→ 0円（令和3年度）

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

平成26年度からの3年間、集落の全世帯が参加し、集落内の水田約11.9ha、総延長約9kmに及びワイヤーメッシュ柵を設置、イノシシによる農作物への被害は平成30年度からはほぼゼロで推移。

あまくさしほうばるしゅうらくきょうてい

天草市方原集落協定

（会長：森下 ^{もりした} 雅成 ^{まさなり}）

くまもとけんあまくさし

熊本県天草市

主な取組

- 集落内の防護柵を3ブロックの9班に分け、それぞれに班長を任命し、柵に顔写真を載せた管理表を掲載することで、責任をもって管理。
- ワイヤーメッシュ柵の地際からの侵入を防ぐため、ハウスのパイプ廃材を再利用した補強を行っているほか、利便性を考慮し、全ほ場の出入口にパイプと鉄筋を組み合わせた開閉口を設置。
- 県内の他地域への取組みの普及に協力できる指導的集落として令和元年度に「熊本県鳥獣被害マイスター集落」として県から認定。県内各地域から視察を受け入れ、集落の取組を他地域に横展開。
- 防護柵の点検・管理の際、破損箇所や侵入箇所を見つけた場合は、ただちにブロック代表者会議を開催し、即日、遅くとも翌日には補修作業を実施。
- もともと盛んであった集落内のコミュニケーションが、イノシシ対策により、さらに高まり集落内に強い連帯感を生んでいるほか、地区住民が、防護柵の点検・管理、農地周辺の環境整備などを自主的に実施。

【被害金額（方原地区）：約90万円（取組開始前）→ ほぼ0（平成30年度以降）】

農村振興局長賞（捕獲鳥獣利活用部門（個人））

野生鳥獣の捕獲活動や食肉処理施設を運営し、豚熱発生後、一早く、県のPCR検査による出荷体制に取り組み、流通を再開。今年度の処理頭数は、県全体の約75%を担い、研修会等への積極的参加、衛生管理技術向上に努め、地域を先導。

むらいさとし

村井 悟史

富山県黒部市

主な取組

- 市の鳥獣被害対策実施隊員としてイノシシやシカ等を捕獲し、農業者からの鳥獣出没情報をもとにわなを仕掛け、地域農業者と一体となった活動を実施。平成29年度に「一般社団法人狩猟屋」の代表として食肉処理施設を整備・運営。近隣の新川地区処理加工施設（平成30年度整備）の運営にも協力。
- 「富山県獣肉の衛生管理及び品質確保に関するガイドライン」に基づき、捕獲から迅速な放血、施設搬入、剥皮・内臓摘出から枝肉処理、精肉まで一貫した衛生管理を実践。品質にもこだわり、食味検査により、味を担保できない場合は食肉利用せず、ペットフードへ活用し、安全性と品質確保に配慮された商品は県内外のレストラン等から高評価。
- 6次産業化の取組を進めるため、ブランディングや経営管理、HACCP等の専門家のアドバイスを取り入れ、ジビエ初心者向けの牡丹鍋セット等を開発し、新たな販路開拓に努めるとともに、衛生管理の向上を図り、より安全で良質なジビエ供給に取り組むなど経営改善に努力。
- 県狩猟会主催の講習会にて、銃器の取扱いやジビエに関するガイダンス等を行い、県内ハンターの確保・育成にも力を入れているほか、ジビエ関係のワークショップ等にも積極的に参加し、豊富な知識と経験から議論の中心的存在。

【地域の被害金額（平成25年度）約540万円 → （令和3年度）約36万円】

農村振興局長賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

年間3,000頭以上を解体処理し、ジビエ利用量全国4位の鳥取県の7割を処理する中心的な施設である。安全・安心かつ上質なジビエを県内外100者以上へ提供するほか地元スーパーではシカ肉を通年販売、県内小中学校の給食材料にも供給してジビエの普及、食育を推進している。

獣肉解体処理施設わかさ^{にく}29工房

主な取組

（指定管理者：猪鹿庵^{じびえあん} 代表 河戸^{かわと} 健^{つよし}）
わかさちょう
鳥取県若桜町

- 年末年始を除く360日稼働しており、持ち込まれたニホンジカ・イノシシの全頭受け入れを実施し、地元の若桜町・八頭町で捕獲されるニホンジカでは7割以上、イノシシで約4割、ニホンジカとイノシシの合計では約7割が、わかさ29工房で処理、利用。
- 施設の衛生管理の向上を目的に、鳥取県内のジビエ処理施設として初めて、県版HACCP適合施設認定を取得（食肉処理業：H29.6.2）、エゾシカ以外のニホンジカの処理施設でのHACCP認定取得は当施設が日本初。併せて、国産ジビエ認証も取得（鳥取県内初：R1.7.3）。
- 地域おこし協力隊やジビエ処理施設運営希望者等を受け入れ、衛生管理の重要性等を含めた解体処理の技術、ノウハウを伝える人材育成を行っており、経験者から実際に解体処理施設の運営者も誕生。
- わかさ29工房を中心にジビエ料理の提供、ジビエ精肉・加工品の販売、シカ革製品や角を使った工芸品の製造・販売等複数の店舗が集まって、継続的にジビエ利用を推進する地域が形成。

【捕獲鳥獣利活用率】

取組開始前 平成25年度：7.0% → 令和3年度：66.6%

農村振興局長賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

地域住民等の理解と協力を得ながら、ICT を効果的に活用し、捕獲から加工販売、堆肥化まで一貫した取組を実践。高い加工技術と徹底した衛生管理により、国産ジビエ認証を取得したほか、「ジビエツーリズム」などの幅広い取組が、農作物被害の減少のみならず地域活性化の起爆剤を促進。

株式会社 いのびー イノP

みやがわ まさひと
（代表取締役：宮川 将人）

主な取組

うきし
熊本県宇城市

- 箱わなにICT 機器を取り付け、捕獲通知受信後すぐに捕獲現場に出向き、迅速に止め刺し、放血を行い、おおむね30分以内に施設へ搬入し加工しているほか、要望に応じ、職員が現地へ出向き、止め刺し、放血、回収を実施。これにより、止め刺しに不安のある若い捕獲者や、運搬が困難な高齢の捕獲者も安心して捕獲が可能。
- ジビエ利活用は鳥獣被害対策の一環であり、大きな目的は地域や畑への被害を防ぎ、人や農家を守ることであるとの理念のもと、県や市町村、民間団体などの実地研修を積極的に受け入れ、イノシシが生息しにくい環境をつくるための「えづけSTOP!」の取組や、防護柵の設置、箱わなによる捕獲などの普及啓発活動を推進。
- 持続可能な取組を実現するため、捕獲したイノシシを捨てることなく、精肉や加工食品のほか、ペットフードや石鹼、皮革とフル活用しているほか、動物園のと体給餌に活用している。これらの残渣や加工できないイノシシは減容化施設にて処理。

【利活用割合】

取組み開始前 平成30年度：0 → 令和3年度：11.4%